

Ⅱ. 先行研究（地域における障害者スポーツ施設運営に関する研究：2023 年度）

1. 調査概要

SSF「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究 2021」では、地域の障害児・者のスポーツ環境の整備において、障害者専用・優先スポーツ施設をはじめとした地域のスポーツ施設のネットワーク化の必要性を政策提言した（図表 2-1）。提言では、地域とのかかわりのなかで既存の社会資源を活用して、日常的にスポーツに取り組める環境づくりが重要であると考え、地域の施設をハブ施設、サテライト施設、既存の社会資源の 3 タイプに分類し、ネットワーク構築を提案している。3 タイプの定義は以下の通りである。

① ハブ施設

障害の程度が軽度から重度まで、スポーツの競技性や志向に至るまで、多種多様なニーズに対応できる専門家を有している障害者スポーツセンターをハブ施設と定義する。

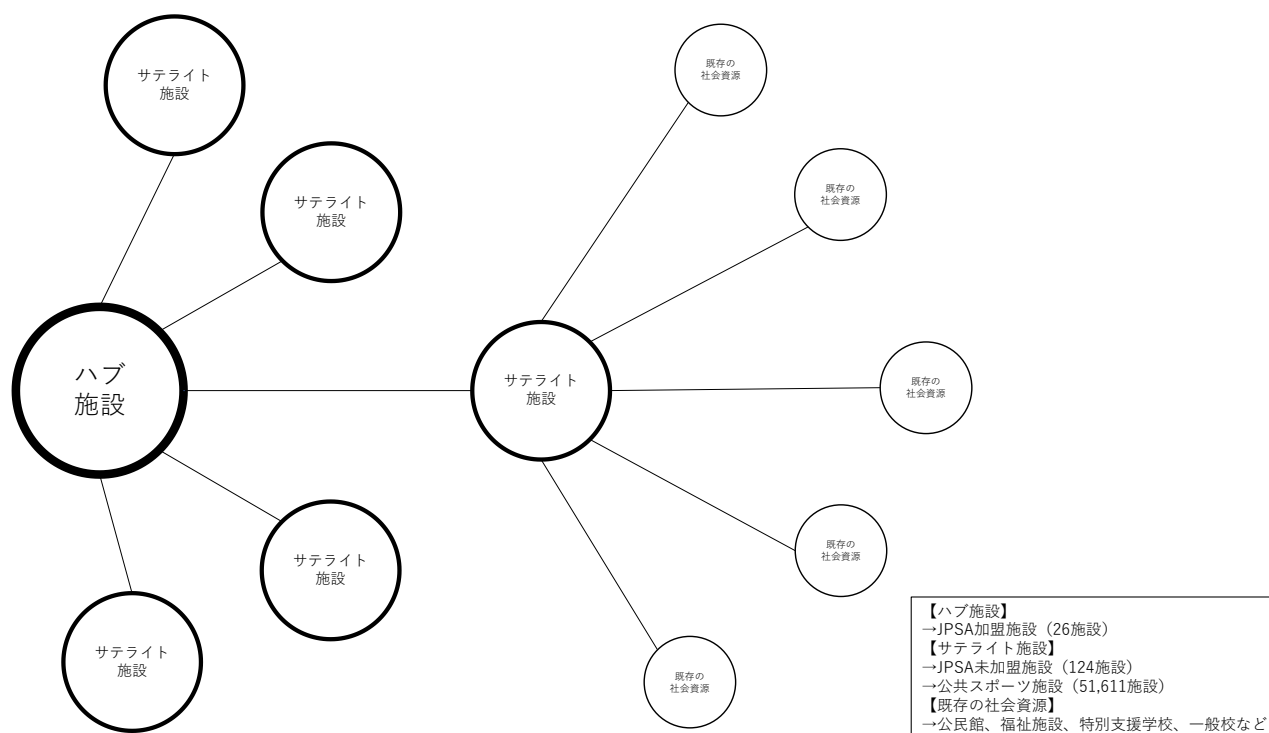
② サテライト施設

障害者専用・優先スポーツ施設 150 施設のうち、①のハブ施設を除いた 124 施設と、スポーツ庁「体育スポーツ施設現況調査」（2019 年）において、公共スポーツ施設とされる「公立社会教育施設等に付帯するスポーツ施設」（4,630 施設）と「社会体育施設」（4 万 6,981 施設）をあわせた 5 万 1,611 施設をサテライト施設と定義する。

③ 既存の社会資源

ハブ施設、サテライト施設以外で、すでにスポーツ以外の目的で使用されている公民館や福祉施設、特別支援学校や一般校などを既存の社会資源と定義する（本研究では、社会資源をより広義に捉えるため「地域のその他社会資源」と定義する）。

図表 2-1 ハブ施設、サテライト施設、既存の社会資源と地域との関係



SSF「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究 2021」（2022）

2. 主な調査結果

(1) 東京都内のサテライト施設、地域のその他社会資源の潜在的ニーズ調査

①対象施設の抽出

地域の施設ネットワーク化に向けたモデルとして、東京都内の東京都障害者総合スポーツセンター（以下、総合 SC）と東京都多摩障害者スポーツセンター（以下、多摩 SC）をそれぞれハブ施設と定義し、その周辺の 10 自治体の施設を対象に、サテライト施設、地域のその他社会資源の対象自治体として施設を抽出した（図表 2-2）。

●ハブ施設

- ・ 東京都障害者総合スポーツセンター
- ・ 東京都多摩障害者スポーツセンター

※いずれの施設も日本パラスポーツ協会公認パラスポーツセンター協議会加盟施設である。

●サテライト施設

総合 SC、多摩 SC の各施設において、利用者が多い基礎自治体の上位 10 自治体内の公共スポーツ施設（145 施設）をサテライト施設とした。

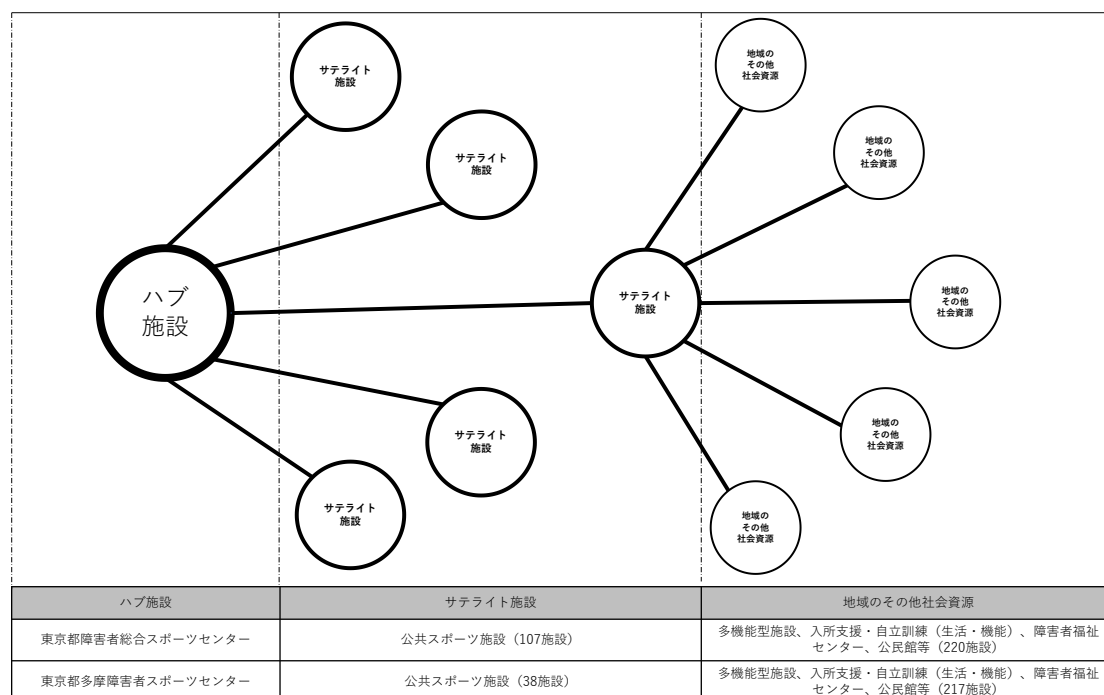
- ・ 総合 SC の該当自治体（北区、板橋区、足立区、練馬区、豊島区、荒川区、文京区、江東区、江戸川区、新宿区）内の公共スポーツ施設は 107 施設であった。
- ・ 多摩 SC の該当自治体（国立市、府中市、国分寺市、立川市、八王子市、日野市、小金井市、小平市、武蔵野市、調布市）内の公共スポーツ施設は 38 施設であった。

●地域のその他社会資源

前述の該当自治体内の多機能型施設（212 施設）、入所支援・自立訓練（生活・機能）（105 施設）、障害者福祉センター（23 施設）、公民館等（97 施設）のあわせて 437 施設を地域のその他社会資源と定義した。

- ・ 総合 SC の該当自治体内の地域のその他社会資源は 220 施設であった。
- ・ 多摩 SC の該当自治体内の地域のその他社会資源は 217 施設であった。

図表 2-2 東京都内のハブ施設・サテライト施設・地域のその他社会資源のネットワーク図



②調査項目

- ・ 施設の設置、および管理状況
- ・ 施設の付帯施設の設置状況
- ・ 施設の利用者の状況
- ・ 施設の指導者
- ・ 施設の実施事業
- ・ 施設の実施種目
- ・ 利用にあたっての工夫・配慮
- ・ 総合 SC、多摩 SC の認知度
- ・ 連携協働状況

③調査期間

2022 年 11 月～12 月

④調査方法

郵送法*

(*注) 対象施設が希望した場合は、調査票データをメールで送付し、回答済み調査票をメール添付で返送いただいた。

⑤回収状況

回収率は 30.4% (177 施設) で、サテライト施設が 49.0% (71 施設)、地域のその他社会資源が 24.3% (106 施設) だった。総合 SC をハブ施設とした場合のサテライト施設の回収率は 48.6%、地域のその他社会資源の回収率は 25.9%、多摩 SC をハブ施設とした場合のサテライト施設の回収率は 50.0%、地域のその他社会資源は 22.6% だった。

⑥調査の実施体制

本研究は、東京都障害者スポーツ協会と笹川スポーツ財団が共同で実施した。

⑦主な調査結果

- ・ **行政の所管部署**: スポーツ関連部署、障害者福祉／社会福祉関連部署、公園緑地関連部署、社会教育関連部署、地域振興部署など多様。
- ・ **施設(ハード面)**: サテライト施設では、約 4 割の施設が、「トレーニング室」「体育館・体育室」「プール」「グラウンド」「テニスコート」のいずれかを設置、地域のその他社会資源には、運動・スポーツ関連の付帯施設はほとんどなく、「体育館・体育室」が約 1 割。
- ・ **施設(ソフト面)**: 日本パラスポーツ協会公認「初級パラスポーツ指導員」の資格保有者がいる施設は、サテライト施設、地域のその他社会資源あわせて 16.3% (8 割以上の施設で障害者スポーツ指導に関する有資格者が不在)。
- ・ **障害者の利用状況**: サテライト施設において「障害者の利用があり、利用者数を把握している」のは約 2 割、地域のその他社会資源では約 6 割。
- ・ **実施種目**: サテライト施設では、「水泳」「水中運動」「卓球」「ボッチャ」「車いすバスケットボール」、地域のその他社会資源では、「散歩(ぶらぶら歩き)」「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」「健康体操・ヨガ」「ボッチャ」「ウォーキング」が上位。
- ・ **実施事業**: サテライト施設では、運動・スポーツ教室が約 7 割、スポーツ大会・イベントが約半数で実施、巡回運動・スポーツ教室はほとんど実施していなかった。地域のその他社会資源では、運動・スポーツ教室が約 2 割、スポーツ大会・イベントが約 1 割で実施、巡回運動・スポーツ教室はほとんど実施していなかった。
- ・ **不安や懸念点**: 地域のその他社会資源よりもサテライト施設の方が不安や懸念点を多く持っていた。特にサテライト施設では、「障害者用のスポーツ用具がない」「障害の知識を持ったスタッフがいない」「障害者へのスポーツ指導方法が分からない」「施設がバリアフリーではない」など、ハード、ソフト両面において不安を抱いていた。
- ・ **ハブ施設との連携・協働に向けて**: いずれの施設でも、安心・安全な環境整備(器具・設備等)を重視していた。特に、サテライト施設では、スポーツ事業の実施支援や相談、施設スタッフの資質向上に向けた人材育成支援、地域のその他社会資源では、スポーツ支援・指導ができる専門職の派遣、プログラムの情報提供、周知啓発などを重視していた。
- ・ **連携・協働している施設・組織**: サテライト施設では、行政との連携・協働が約 4 割と最も多く、連携・協働している施設や組織がないが約 3 割だった。地域のその他社会資源では、約 5 割が行政、約 3 割が特別支援学校・特別支援学級と連携・協働していた。

(2) 北九州市内のサテライト施設、地域のその他社会資源の潜在的ニーズ調査

①対象施設の抽出

地域の施設ネットワーク化に向けたモデルとして、福岡県北九州市内の北九州市障害者スポーツセンター・アレラス(以下、アレラス)をハブ施設と定義し、北九州市内の施設を対象として、サテライト施設、地域のその他社会資源を抽出した(図表 2-3)。

●ハブ施設

北九州市障害者スポーツセンター・アレラス

※日本パラスポーツ協会公認パラスポーツセンター協議会加盟施設である。

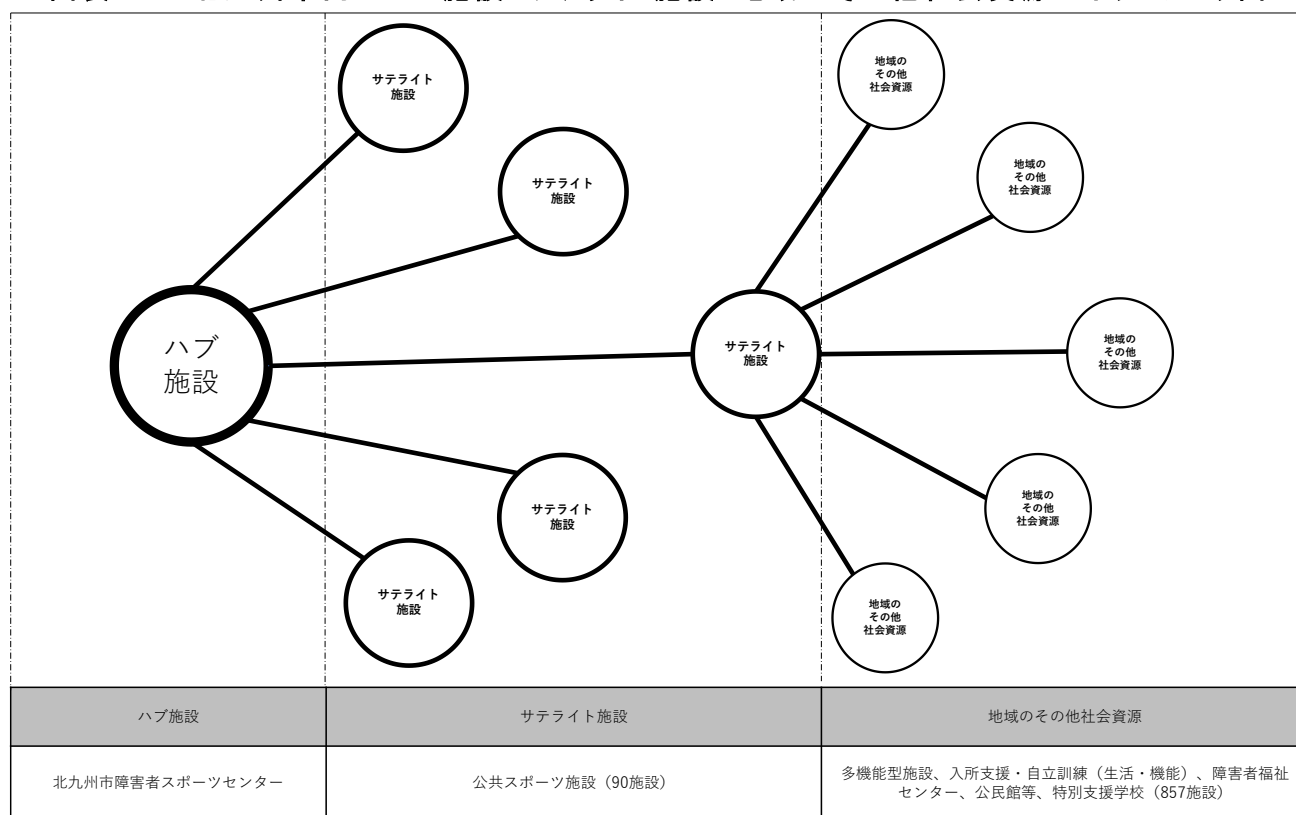
●サテライト施設

北九州市内の公共スポーツ施設(90施設)をサテライト施設とした。

●地域のその他社会資源

北九州市内の多機能型施設(400施設)、入所支援・自立訓練(生活・機能)(309施設)、障害者福祉センター(2施設)、公民館等(136施設)、特別支援学校(10施設)のあわせて857施設を対象とした。SSF「東京都における障害者スポーツ施設運営に関する研究」(2022)と同規模の調査を実施するために、行政区ごとに施設数を調整し、「【障害児】多機能型施設」(135施設)、「【障害者】入所支援・自立訓練(生活・機能)」(50施設)、「障害者福祉センター」(2施設)、「公民館等」(40施設)、「特別支援学校」(10施設)の合計237施設を抽出した。

図表 2-3 北九州市内のハブ施設・サテライト施設・地域のその他社会資源のネットワーク図



②調査項目

- ・ 施設の設置、および管理状況
- ・ 施設の付帯施設の設置状況
- ・ 施設の利用者の状況
- ・ 施設の指導者
- ・ 施設の実施事業
- ・ 施設の実施種目
- ・ 利用にあたっての工夫・配慮
- ・ アレアスの認知度
- ・ 連携協働状況

③調査期間

2023 年 10 月～12 月

④調査方法

郵送法*

(*注) 対象施設が希望した場合は、調査票データをメールで送付し、回答済み調査票をメール添付で返送いただいた。

⑤回収状況

回収率は 31.5% (103 施設) で、サテライト施設が 47.8% (43 施設)、地域のその他社会資源が 25.3% (60 施設) だった。

⑥調査の実施体制

本研究は、北九州市福祉事業団と笹川スポーツ財団が共同で実施した。

⑦主な調査結果

- ・ **行政の所管部署**: サテライト施設では、スポーツ関連部署が約 8 割、地域のその他社会資源では障害者福祉／社会福祉関連部署が約 8 割を占めた。
- ・ **施設(ハード面)**: サテライト施設では約 4 割が「体育館・体育室」もしくは「小体育館・小体育室」を設置、地域のその他社会資源では約 1 割が「体育館・体育室」もしくは「小体育館・小体育室」を設置していた。
- ・ **施設(ソフト面)**: 日本パラスポーツ協会公認「初級パラスポーツ指導員」の資格保有者がいる施設は、サテライト施設、地域のその他社会資源あわせて 10.5% (約 9 割の施設で障害者スポーツ指導に関する有資格者が不在)。
- ・ **障害者の利用状況**: サテライト施設において「障害者の利用があり、利用者数を把握している」のは約 6 割、地域のその他社会資源では約 7 割。
- ・ **実施種目**: サテライト施設では「卓球」「バドミントン」「テニス」「水泳」「陸上」、地域のその他社会資源では「散歩(ぶらぶら歩き)」「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」「ウォーキング」「水中運動」が上位。

- ・ **実施事業**：サテライト施設では、運動・スポーツ教室が約 4 割、スポーツ大会・イベントが約 2 割で実施、巡回運動・スポーツ教室はほとんど実施していなかった。地域のその他社会資源では、運動・スポーツ教室、スポーツ大会・イベントがそれぞれ約 1 割で実施、巡回運動・スポーツ教室はほとんど実施していなかった。
- ・ **不安や懸念点**：サテライト施設では「障害の知識を持ったスタッフがない」「障害者用のスポーツ用具がない」「施設がバリアフリーではない」「障害者のニーズがあるか分からない」が多かった。地域のその他社会資源では「障害者用のスポーツ用具がない」「障害者へのスポーツ指導方法が分からない」「施設がバリアフリーではない」が多く、ハード、ソフト両面において不安を抱いていた。
- ・ **ハブ施設との連携・協働に向けて**：いずれの施設においても安心・安全な環境整備（器具・設備等）を最も重視していた。加えて、サテライト施設では「障害者スポーツセンターが実施する多様なプログラムの情報提供、周知啓発」、地域のその他社会資源では「障害の種類・程度、目的に応じたスポーツ用具の貸出」「障害者スポーツセンターが実施する多様なプログラムの情報提供、周知啓発」を重視していた。
- ・ **連携・協働している施設・組織**：サテライト施設の約半数は連携・協働している施設や組織がなかった。地域のその他社会資源では、約 6 割が「特別支援学校・特別支援学級」、約半数が「行政（区市町村）」、約 4 割が「放課後等デイサービス事業者」と連携・協働していた。

(3) 障害者専用スポーツ施設のあり方

～障害者のスポーツ推進の中核拠点としての役割を果たすために～

①調査期間

2022 年 9 月～2023 年 3 月

②調査の実施体制

本研究は、東京都障害者スポーツ協会と笹川スポーツ財団が共同で実施した。

③主な調査結果

東京都障害者スポーツ協会が指定管理者として運営する東京都障害者総合スポーツセンターと東京都多摩障害者スポーツセンターの役職員との議論を経て、障害者専用スポーツ施設のあり方を 5 項目に定義した。

- 1) 障害の種類・程度、利用の目的などに応じてスポーツができる設備・用具がある: 安心・安全をハード面で保障
- 2) 障害の種類・程度、利用の目的などに応じて日常的にスポーツ支援・指導ができる専門職がいる: 安心・安全をソフト面で保障
- 3) 多様な活動機会を通じて、ささえる人材の育成・養成・実践の場を提供する
- 4) 障害の種類・程度・利用の目的などに応じた個別相談・インテーク(初回相談)、スポーツ教室、大会など多様なプログラムを実施する
- 5) 関係機関・団体と連携・協働し、地域におけるネットワーク構築の主体的な役割を担い、スポーツ環境を整備する

(4) 障害者専用スポーツ施設における専門職のあり方

～ 障害者のスポーツとの出会いや活動の充実に寄り添えるキーマンとしての期待～

① 調査期間

2022 年 9 月～2023 年 3 月

② 調査の実施体制

本研究は、東京都障害者スポーツ協会と笹川スポーツ財団が共同で実施した。

③ 主な調査結果

東京都障害者スポーツ協会が指定管理者として運営する東京都障害者総合スポーツセンターと東京都多摩障害者スポーツセンターの役職員との議論を経て、障害者専用スポーツ施設における専門職のあり方として、専門職が備えるべき能力を 3 つにまとめた。

1) 支援力・指導力

→ 障害の種類・程度、利用の目的などを問わず、一人ひとりに向き合いスポーツ支援・指導ができる

2) 想像力・創造力

→ 各施設や場所の特色を理解し、障害者のスポーツ環境を整えることができる

3) 発信力・調整力・情報収集力

→ 障害者スポーツに関する情報を発信し、地域の関係機関・団体をつなげることができる

①調査期間

②調査の実施体制

③主な調査結果

1) 地域移行

2) 加齢等による障害の重度化

3) 専門性・競技性の向上

④明らかになった新たな視点

2022 年度調査時に想定していた図表 2-4 の施設トランジション(移行)に新たな視点を 2 点加えた(図表 2-5)。

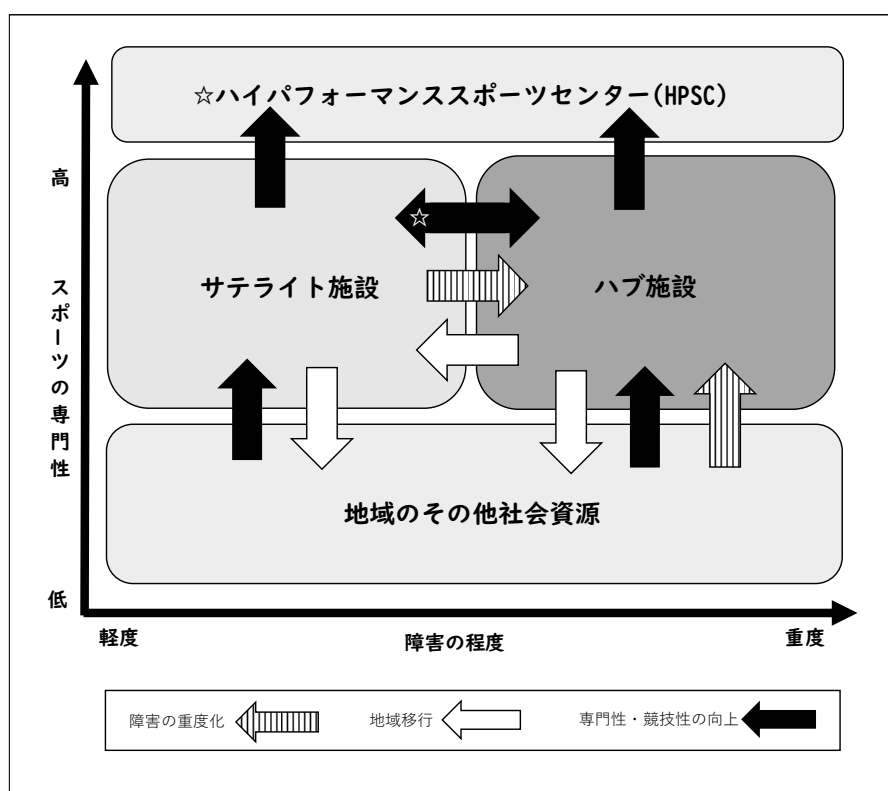
1) ハブ施設以外の練習環境

競技力向上を目指す場合、必ずしもハブ施設の練習環境が最善とは限らないことが確認された。ハブ施設に 400mトラックがなく、近隣の公共スポーツ施設にその環境を求めた結果、日常利用につながったケースや、アーチェリーの競技特性上、射場の認定証が取得できれば、障害の有無にかかわらず利用できるケースが判明した。利用施設までの動線(陸上トラック、射場、更衣室、入口など)のバリアフリーが確保できれば、サテライト施設でも障害者の競技力向上に貢献できることが分かった。そのため、トランジション(移行)の方向として、【ハブ施設】→【サテライト施設】を追加した。

2) ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)の活用

日本代表クラスのアスリートは HPSC を利用している。HPSC は、国立スポーツ科学センター(JISS)とナショナルトレーニングセンター(NTC)が持つスポーツ医・科学、情報等による研究支援、および高度な科学的トレーニング環境を提供し、ハイパフォーマンススポーツの強化に貢献する施設である。トランジション(移行)の方向としては、ハブ施設やサテライト施設で練習を積んで移行する可能性が考えられるため、【ハブ施設】→【HPSC】、【サテライト施設】→【HPSC】を追加した。

図表 2-5 障害者の施設トランジション(移行)イメージ(2023 年度)



☆新たに追加した視点

⑤今後の課題

施設トランジション(移行)の事例からみえてきたのは、ハブ施設、サテライト施設、地域のその他社会資源が、施設同士でネットワークを構築し、場を確保した実態ではなく、利用者自身が個別に活動場所を探し、継続的な活動機会を得ている実態であった。利用者がトランジション(移行)のための施設を見つける負担を減らし、日常的な活動の場を広げていくためには、施設ネットワークの構築が重要になる。

これまでの知見から、地域移行については、長年使用して慣れ親しんだハブ施設から、身近な地域のサテライト施設や地域のその他社会資源に移ることに抵抗を持つ利用者もあり、地域移行が必ずしもうまくいっているわけではないことは明らかである。一方で、一度、地域移行した利用者が障害の重度化に伴い、専門職が常駐するハブ施設に戻ってくるケースもある。その場合、地域移行により解消されていた自宅からハブ施設までのアクセシビリティの問題が再び浮かび上がってくる。

こうした課題を解消するためにも、施設ネットワークにおける各施設の役割や取り組みを明らかにして、地域全体で補完していく仕組みが必要となる。

3. 先行研究における提言

笹川スポーツ財団では、2010 年以來、障害者が身近な地域でスポーツに親しめる社会の実現のためには、障害者スポーツの専門性の高い施設とそのほかの施設とのネットワーク化・連携を促進する必要があると提言してきた。ここでは、スポーツ施設を以下の 3 つに分類した。

1) ハブ施設：

都道府県単位で障害者スポーツの拠点（ハブ）として機能する障害者スポーツセンター

- ① 障害者のスポーツの場のコーディネートや質の高い指導ができる人材がいる障害者専用・優先スポーツ施設

⇒日本パラスポーツ協会「パラスポーツセンター協議会」加盟施設（26 施設／2023 年度時点）

2) サテライト施設：

都道府県・市町村単位で障害者の日常的なスポーツ活動の場となる施設

- ② ①を除く障害者専用・優先スポーツ施設
- ③ ①と②を除く公共スポーツ施設

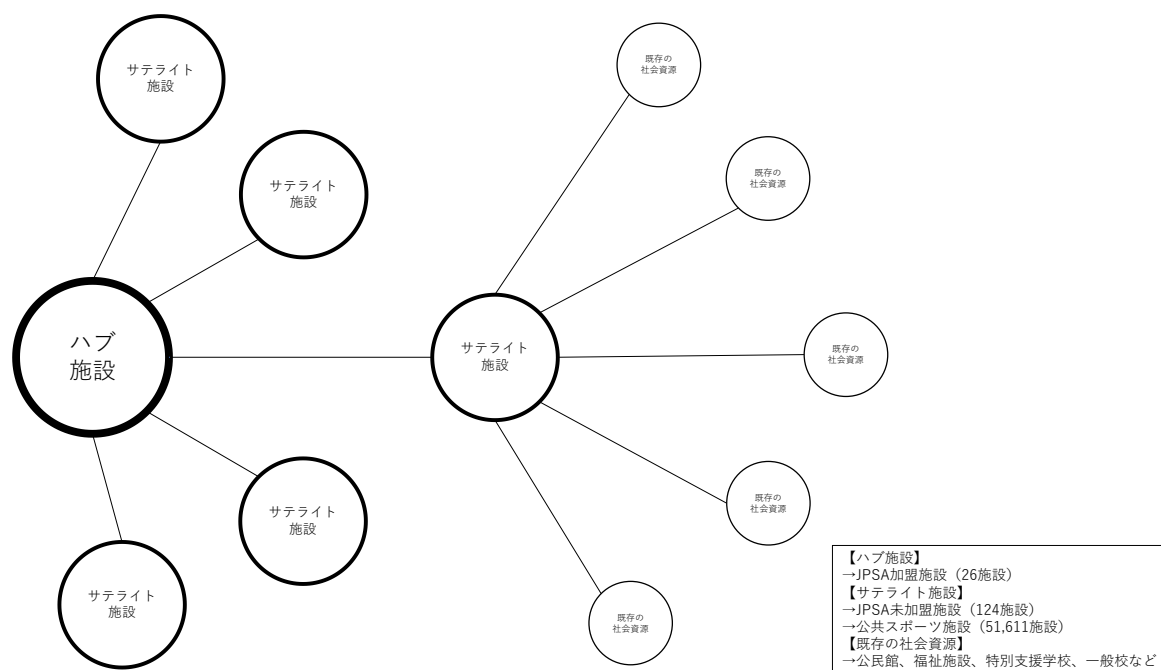
3) 地域のその他社会資源：

ハブ・サテライト施設以外で、障害者のスポーツの場となる施設

- ④ 公民館、福祉施設、特別支援学校・一般校

その上で、それぞれの施設の役割とともに、ハブ施設とサテライト施設、サテライト施設と地域のその他社会資源とのネットワーク化のイメージを示した（図表 2-6）。

図表 2-6 ハブ施設・サテライト施設・地域のその他社会資源とのネットワーク化イメージ（再掲）



障害者のスポーツについて明記されたスポーツ基本法の施行(2011)や東京 2020 大会の開催決定(2013)などを受けて、行政や民間企業の施策や事業が進展し、障害者のスポーツに対する社会の関心は急速に高まってきた。しかし、障害者のためのスポーツ施設のネットワーク化は実現しておらず、地域における障害者のスポーツ環境が充実したとはいえない。東京都「令和 4 年度 障害者のスポーツ施設利用促進事業：アンケート調査」(2022)をみても、公共施設でスポーツを行う障害者は、2015 年の調査と比較して増えていない。新型コロナウイルスに水を差された面はあるものの、東京 2020 大会開催を、障害者の競技スポーツと生涯スポーツの推進につなげるためのさらなる取り組みが求められる。

(1) ハブ施設、サテライト施設、および地域のその他社会資源に求められる取り組み

本研究では、東京都、北九州市を事例に、障害者のスポーツ環境整備の拠点となるハブ施設に求められる役割・機能と、施設で働く専門職が備えるべき能力を整理した。そして、サテライト施設や地域のその他社会資源へのアンケート調査を通じて、「障害者のためのスポーツ施設ネットワーク」(以下、施設ネットワーク)の実現に向けた検討を行った。これまでの知見を踏まえて、障害者のスポーツ活動推進にかかわる 5 つの主な事業・機能について、それぞれの施設に期待される取り組みの具体例を以下に示す(図表 2-7)。

1) 運動・スポーツ相談【ハブ施設】

障害者が運動・スポーツを新たにはじめたい、または再開したい時、障害の種類や程度と本人のニーズを踏まえて、適した種目や活動を紹介する機能

重度障害者が安全にスポーツをする際、医師や理学療法士などの専門家の知見が必要な場合があることから、ハブ施設では運動・スポーツ相談機能が必須要件となる。一方、サテライト施設や地域のその他社会資源では、運動・スポーツをはじめたい障害者(または、その家族)から相談を受けた際、障害の程度にかかわらず、当事者の安全なスポーツ活動に不安がある場合、連携するハブ施設の専門職から気軽に助言が得られるよう施設ネットワーク化による情報共有が必要となる。

2) スポーツ教室【ハブ施設】【サテライト施設】【地域のその他社会資源】

種目別、レベル別、障害種別など、指導者のもとで目的や対象にあわせて実施されるスポーツ教室

ハブ施設では、経験豊富な専門職が複数配置されているため、さまざまな種目で、初心者向けから、中・上級者向けの教室が提供できる。重度障害者向けの水泳教室などは、施設とスタッフが充実したハブ施設ならではの教室である。サテライト施設や地域のその他社会資源でも、日本パラスポーツ協会公認の指導員資格を持つ施設職員や障害者スポーツ指導者協議会から派遣される指導者により、種目別の障害者スポーツ教室や、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるスポーツ教室などを開催するケースが増えつつある。ハブ施設利用者のなかには、身近な公共スポーツ施設等に活動の場がないために、長時間かけてハブ施設に通っている障害者もいる。サテライト施設や地域のその他社会資源で、障害者が参加できるプログラムが充実すれば、障害者が自宅により近いところでスポーツを楽しめるようになる。教室を開催する人材やノウハウのないサテライト施設や地域のその他社会資源に、ハブ施設の指導者が出張して行われる、いわゆる「出前教室」は、ハブ施設の重要な支援機能のひとつである。

3) クラブ・サークル活動支援【ハブ施設】【サテライト施設】【地域のその他社会資源】

主に障害者やその家族からなる種目別、障害種別のクラブやサークル

ハブ施設では、スポーツ教室参加者の自立を促すため、サークル設立を支援することが求められる。さらに、サークル活動団体がハブ施設以外の施設でも活動できるよう支援すれば、身近な地域における障害者のスポーツの場の充実につながる。サテライト施設や地域のその他社会資源において、障害者のクラブ・サークルの団体利用は限られている。障害者向けのスポーツ教室を実施している施設は、教室参加者（過去の参加者を含む）にクラブ・サークルの設立を働きかけることが期待される。

4) 大会・イベント・体験会【ハブ施設】【サテライト施設】

障害者の種目別競技大会や障害のある人とない人が競い合う交流大会、障害のない人も参加できる障害者スポーツ体験会など

施設を使用しないウォーキングイベントなどの例外はあるが、一度に多くの人が集まり、はじめての施設利用者を含む参加者の安全確保が必要なことから、施設や運営スタッフの充実したハブ施設やサテライト施設での開催が基本となる。大会・イベント等をきっかけに、新たに施設でスポーツを定期的に行う障害者を増やすために、参加者を障害者向けのスポーツ教室やトレーニング室の利用者講習会などに誘導する工夫も必要となる。

5) 講習会・研修会【ハブ施設】【サテライト施設】

障害者のスポーツ活動現場をささえる人材の育成を目的とした講習会・研修会

ハブ施設や一部のサテライト施設では、日本パラスポーツ協会公認パラスポーツ指導員の養成講習会が開催されている（自治体の主催を含む）。また、指導者等のスキルアップのためのフォローアップ講習会や、資格取得後、活動機会に恵まれなかった人を対象としたリ・スタート研修会などを通じた指導者育成も、ハブ施設の重要な役割である。このほか、サテライト施設のなかには、施設や自治体が主催し、障害者のスポーツ指導や、障害者のスポーツ活動のサポート役を担う人材を育成する独自の研修会を行っているところもある。スポーツ種目の指導が難しくても、スポーツ教室の運営を補助する立場で、障害者のスポーツ活動支援に貢献できる人材を確保する取り組みが期待される。

1)～5)で示したハブ施設、サテライト施設、地域のその他社会資源がそれぞれの役割を果たし、各施設で事業を効果的に実施していくためには施設ネットワークの構築が不可欠となる。各地域で障害者のスポーツ環境は異なるが、地域全体で補完していく仕組みとして、施設ネットワークが進むことを期待したい。

図表 2-7 施設の役割別に求められる障害者のスポーツ推進事業：東京都の事例より

	【ハブ施設】 障害者 スポーツセンター	【サテライト施設】 障害者優先 スポーツ施設 公共スポーツ施設	【地域の その他社会資源】 公民館、福祉施設、 特別支援学校、一般校等
1. 「運動・スポーツ相談」事業	◎	○	○
障害者が運動・スポーツを新たに始めたい・再開したい時、障害の種類や程度と本人のニーズを踏まえて、適した種目や活動を紹介する機能	医師・理学療法士等によるスポーツ医事相談、運動相談など	ハブ施設からの助言	ハブ施設からの助言
2. 「スポーツ教室」事業	◎	○	○
種目別、レベル別、障害種別など、目的や対象にあわせて実施されるスポーツ教室	種目別教室、 初・中・上級向け教室、 重度障害者向け教室、 出前教室等	種目別教室、 初心者向け教室、 障害の有無にかかわらず参加できる 運動・スポーツ教室	種目別教室、 初心者向け教室、 障害の有無にかかわらず参加できる 運動・スポーツ教室
3. 「クラブ・サークル活動支援」事業	◎	○	○
障害者やその家族からなる種目別、障害種別のクラブやサークル	クラブ・サークル設立支援 クラブ・サークルの 地域移行（サテライト施設 等利用）支援	クラブ・サークル設立支援 （教室参加者への 働きかけ）	クラブ・サークル設立支援 （教室参加者への 働きかけ）
4. 「大会・イベント・体験会」事業	◎	○	
障害者の種目別競技大会や障害のある人となない人が競い合う交流大会、障害者スポーツの体験会など	大会・イベント・ 体験会の主催、 参加者の施設定期利用の 促進	大会・イベント・ 体験会の主催・共催、 参加者の施設定期利用の 促進	
5. 「講習会・研修会」事業	◎	○	
障害者のスポーツをささえる人材の育成を目的とした講習会・研修会	指導者の養成講習会、 フォローアップ講習会、 リ・スタート研修会、 指導補助・教室運営補助、 人材育成の研修会	指導者の養成講習会、 指導補助・教室運営補助、 人材育成の研修会	

◎必須要件 ○任意要件

(2) 施設ネットワークに期待される効果

ハブ施設、サテライト施設、および地域のその他社会資源が地域単位でネットワーク化すれば、それぞれの施設における障害者のスポーツ参加の受け皿が広がる。スポーツ庁「令和 5 年度 障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」において、運動・スポーツを実施する施設で最も多いのは「自宅（入所施設含む）」（46.8％）であることがわかっている。スポーツ参加に消極的な障害者に対して、自宅や職場の近くにある身近なスポーツ環境が有効であることから、自宅やその周辺の施設をきっかけとして、地域の公共スポーツ施設や学校開放施設、福祉施設など、サテライト施設や地域のその他社会資源への期待が大きい。

1) ネットワークのメリット

施設ネットワークの最大のメリットは、ハブ施設のノウハウがサテライト施設や地域のその他社会資源に生かされることである。ハブ施設の支援を受けたサテライト施設に、障害者の受入ノウハウが蓄積され、それが周辺の社会資源にも波及していく。サテライト施設や地域のその他社会資源でスポーツをする障害者が増えれば、施設ネットワークの重要性の理解が深まり、障害者のスポーツ振興に必要な予算措置にもつながると考える。さらには、それが口コミなどで広まり、新たな障害者のスポーツ参加希望の問合せも増えてくるだろう。専門性の高い種目をやりたい障害者や重度障害者からの問合せがあれば、ハブ施設が助言を求められ、個々の障害者のニーズに丁寧に対応していくことになる。

2) 場の拡充と多様化の実現

施設ネットワークは、障害者のスポーツとの出会いの場の拡充と、障害者のスポーツ活動の多様化の実現につながる。ハブ施設、サテライト施設、地域のその他社会資源が地域単位で連携し、提供する事業・サービスのすみ分けを行うことで、障害の種類や程度、活動の目的などが異なる障害者の多様なニーズへの対応が可能となる。障害者がスポーツに触れるきっかけは人によりさまざまである。そのため、施設ネットワークを通じて、障害者がいつ、どの入口（施設）から入っても（問合せ・相談をしても）、その人に適した活動の場を提供できる体制を整える必要がある。

3) トランジション（移行）の可能性

また、施設ネットワークは、年代やライフステージにより変わりゆく障害者のニーズや健康状態に対応し、利用するスポーツ施設のトランジション（移行）を可能にする。これにより、「地域移行」「加齢等による障害の重度化」「専門性・競技性の向上」の 3 つの面から、障害者のスポーツ活動の幅を広げることができる（図表 2-8）。

①地域移行

施設、指導者、そして共に活動する仲間が充実したハブ施設でスポーツをはじめた障害者が、体力・技術を身につけて、自宅や職場により近いサテライト施設や地域のその他社会資源に活動の場を移したり、ハブ施設での活動と併用したりする。サテライト施設や地域のその他社会資源では、障害のない人に交じって活動する機会も広がる。

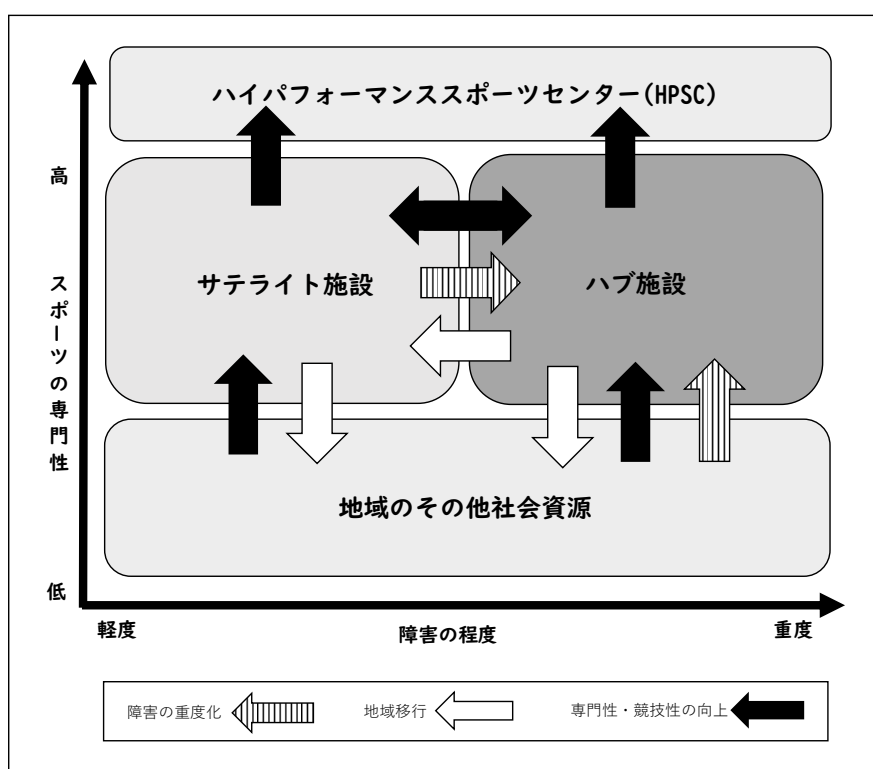
②加齢等による障害の重度化

サテライト施設や地域のその他社会資源で活動していた障害者が、加齢や疾病により障害が重度化（重複化の場合もあり）し、スポーツをするのが難しくなった際、ハブ施設に移ることで、充実した施設と専門性の高い指導者のもとで、スポーツをやめずに続けることができる。

③専門性・競技性の向上

サテライト施設や地域のその他社会資源でスポーツをはじめた障害者が、より高い競技レベルを志向したり、より専門性の高い競技・種目に移行（転向）したりする際に、サテライト施設からハブ施設へ、地域のその他社会資源からハブ施設やサテライト施設へ活動の場を移行できる。

図表 2-8 施設ネットワークによる障害者のスポーツ活動の多様化



(3) 施設ネットワークの実現に向けて

1) ハブとなる施設の整備・充実

障害者が身近な地域でスポーツに親しめる社会を実現する施設ネットワークを構築するためには、ハブ施設となる障害者スポーツセンターの機能の一層の充実が求められる。サテライト施設との連携は、充実したハブ施設の存在があつてはじめて可能となるのはいうまでもない。また、東京都や北九州市と同様、他地域においても、障害者スポーツセンターの機能強化は地域における障害者のスポーツ推進に有効であると考えられる。現在、ハブ施設と想定する日本パラスポーツ協会「パラスポーツセンター協議会」(以下、センター協議会)加盟施設は、18 都府県の 26 施設(2023 年度時点)に限られている。ネットワークを全国に普及するためには、都道府県ごとに少なくともひとつ、人口規模や面積の大きいところではそれ以上の障害者スポーツセンターを整備する必要がある。

この提案は国の方針とも一致している。文部科学省が 2022 年 8 月に発表した「障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書～東京大会のレガシーを基盤とした、スポーツを通じた共生社会の構築に向けて～」には、「都道府県ごとに障害者スポーツセンターが設置されていることが望まれる」「都道府県等に対して、各地域における障害者スポーツの拠点となる障害者スポーツセンターの整備を促す」の記述がある。国や地方の財政状況を考慮すると、障害者スポーツセンター未整備自治体で施設を新設するのは容易ではない。既存の障害者優先スポーツ施設等の体制を強化し、センターに「格上げ」することを現実的な選択肢とするとともに、規模の大きな施設がない自治体では、複数の施設をあわせて障害者スポーツセンターに位置付けることも検討するべきであろう。

2) ハブ施設のあり方

本研究では、東京都の 2 施設を参考に、拠点としての障害者スポーツセンターのあり方を検討し、5 項目の要件を定義した。今後はこれを原案に、ほかの道府県を含めた実践研究に取り組み、国、日本パラスポーツ協会、そしてセンター協議会加盟施設などと協力しながら、都道府県単位でハブ施設の役割を担える障害者スポーツセンターの運営体制や機能を詳細に検討していきたい。運営する施設の規模やカバーする基礎自治体数とその面積などを参考に、配置される職員の適正人員数の算出を自治体と施設が協働で検討していく必要がある。障害者スポーツセンターにおいて、施設の運營業務のかたわら、ネットワークのコーディネート役を担うことができる人材は限られており、他地域のセンター協議会加盟施設も同様の状況であると推察される。都道府県には、障害者スポーツセンターがハブ施設として十分な機能を果たせるよう、専門職の増員や人材育成を前提とした事業や予算配分の見直しを求めている。

東京都と東京都障害者スポーツ協会は、地域の公共スポーツ施設や民間スポーツ施設を利用する障害者を増やすため、施設管理者に向け 2022 年度に「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」を制作し(2015 年度に制作したマニュアルを改訂)、障害者スポーツセンターや都内の公共施設における障害者利用のための工夫や配慮の事例などを多数紹介している。このマニュアルを教材に、東京都の 2 つの障害者スポーツセンターが周辺自治体の公共スポーツ施設や福祉施設、学校施設における障害者の利用を促し、都内自治体から全国のモデルケースとなる施設ネットワークが生まれることが期待される。

3) 人材の活用

障害者スポーツセンターがハブ施設として十分な機能を果たすためにも、人材の活用は最優先事項である。本研究では、東京都を例に、障害者専用スポーツ施設における専門職のあり方について整理したが、専用施設に限らず、ほかのハブ施設やサテライト施設でも同様の能力を備える職員が常駐するのが理想である。センター協議会加盟施設において、専門職の育成、確保が課題となっているのは前述の通りだが、施設ネットワークを効果的に機能させるためには、ハブ施設の有給スタッフだけでは十分とはいえない。多様な事業を展開している東京都障害者総合スポーツセンターや多摩障害者スポーツセンターでも不十分であったが、北九州市障害者スポーツセンター・アレアスでも改めて十分でないことが確認された。

それらの解決策として、障害者スポーツボランティアの活用が重要となる。北九州市障害者スポーツボランティア組織・SKET を例に、ボランティア活動の一例を整理したが、当事者と一緒にスポーツを楽しむスポーツセンター・アレアスの運営支援や大会への付き添い、活動歴が長い会員の場合には教室の主指導としてかかわる場合もあり、活動の幅は広い。JPSA「令和4年度国庫補助事業 公認障がい者スポーツ指導員実態調査報告書」において、パラスポーツ指導員の活動実態が明らかになったが、指導員として日常的に活動していくためには、資格取得後2年以内に活動機会を得て、月1回の定期的な活動の継続が重要とされている。これは、障害者スポーツボランティアでも同様と考える。ボランティア登録に向けた講習会や研修会を受講後、定期的な活動機会の提供がボランティア活動の定着につながるだろう。多様な人材が障害者スポーツの環境整備にかかわることが充実につながるのはいうまでもない(図表2-9)。なお、ここで示したモデルは人材の多様性を概念化したものであり、専門職のなかにもボランティアとして専門性の高い指導をしている人がいることを追記しておく。

図表 2-9 障害者のスポーツ指導にかかわる人材の多様性モデル

